

令和8年度

事業計画書

公益財団法人 静岡県産業振興財団

# 目 次

## 令和8年度事業計画

概 要	1
事業体系図	2
I 公益事業	
公1 産業創出支援	
1 創業環境向上支援事業	3
2 静岡発ベンチャー発掘・育成事業	4
3 地域創生起業支援事業	4
4 新成長産業戦略的育成事業	4
5 医療機器産業基盤強化推進事業	8
公2 経営基盤強化	
1 中小企業支援センター事業	9
2 受託中小振興等事業	9
3 地域企業オープンイノベーション促進支援事業	11
4 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業	11
5 中小企業DX・IoT活用促進事業	11
6 産業成長戦略推進事業	12
7 グロースサポート事業	12
8 経営革新計画支援事業	12
9 収益力向上助成事業	13
10 中小企業脱炭素化推進事業	13
11 高度化資金貸付診断等事業	14
12 設備貸与事業	14
13 設備資金貸付事業	15

公3 科学技術研究開発支援

- 1 産学官技術交流促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 2 成長型中小企業等研究開発支援事業・・・・・・・・・・・・・・ 17

公4 静岡ウェルネスプロジェクト

- 1 未来型食品産業創出支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 2 ウェルネス産業創出支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

自 令和 8 年 4 月 1 日  
至 令和 9 年 3 月 31 日

## <概要>

令和 7 年の国内経済は米国の関税強化による影響を受けつつも、全体として緩やかな回復基調で推移した。しかし、原材料価格の高止まりや人件費の上昇、人手不足に加えて、不安定な海外情勢や為替変動などの要因も重なり、先行きの景気については慎重な見方が広がっている。

こうした環境のもとで政府による賃上げ促進の動きも強まる中、産業振興財団では高付加価値事業の創出、生産性向上による中小企業の成長を後押しするため、静岡県と緊密に連携し、研究開発や設備投資の促進、人材育成、販路開拓の支援に取り組んでいく。

主要事業について言及すると、DX分野では、自動車部品の開発設計・製造工程などへのAI導入実証助成事業の新設、令和 7 年度から着手した専門家によるDX化支援対象範囲の拡大、脱炭素化分野では、中小企業のGX経営を促進する助成事業を新設する。

ロボット関連分野では、ロボット導入支援事業を静岡県から当財団へ移管し、参入支援（供給側）と導入支援（需要側）を当財団に集約することで、供給・需要の両面からロボット関連事業を一体的に振興する。

静岡ウェルネスプロジェクトでは、未来型食品分野で未利用食材を活用したアップサイクル商品の事業化を強化し、ウェルネス産業分野では研究部会を立ち上げて重点分野の絞り込みとその事業化を推進する。

このほか、静岡県が国の物価高騰対応重点支援地方交付金を活用して中小企業の賃上げ環境の整備を目的に実施する大規模助成事業や展示会出展事業を当財団が担う。

業務運営では、令和 7 年度から進めている新規支援先の開拓（フロントエンド）を継続し、メールマガジン登録件数が前年の 4 倍となる 9,300 件まで達した基盤をもとに登録先のさらなる拡大を図る。これに合わせて、属性別のメール配信やウェビナーによる集客対策を強化する。また、職員やコーディネーターによる訪問や対話の機会を拡充し、意欲的な支援先企業の裾野を広げる。

他方、経営課題解決の取組支援（バックエンド）では、支援先への提案内容の充実を図るため、引き続き、支援メニューの最適化を進めるとともに、支援事業のパッケージ化、他支援機関との連携を強化する。

以上により、令和 8 年度事業予算は前年度の 2.3 倍まで増大することとなるが、産業振興財団としては、現下の不透明な経済情勢に的確に対応しつつ、既存事業の深掘りと新規事業の成長を両輪として、県中小企業支援センターとしての活動基盤を一層強固なものにし、将来に向けた組織価値の向上に努めていく。

令和8年度事業体系図

I 公益事業

2,659,018

単位：千円

公1 産業創出支援	520,438	創業支援	1 創業環境向上支援事業	12,000
			2 静岡発ベンチャー発掘・育成事業	15,000
		創業資金支援	3 地域創生起業支援事業	29,700
			4 新成長産業戦略的育成事業	406,377
		新分野開拓	5 医療機器産業基盤強化推進事業	50,000
共通	7,361			
公2 経営基盤強化	1,899,938	経営支援	1 中小企業支援センター事業	94,062
			2 受託中小振興等事業	95,898
			3 地域企業オープンイノベーション促進支援事業	6,200
			4 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業	13,500
			5 中小企業DX・IoT活用促進事業	21,816
			6 産業成長戦略推進事業	4,100
			7 グロースサポート事業	4,470
			8 経営革新計画支援事業	22,700
			9 収益力向上助成事業	1,506,823
			10 中小企業脱炭素化推進事業	65,600
		経営等診断	11 高度化資金貸付診断等事業	19,272
		設備支援	12 設備貸与事業	31,181
			13 設備資金貸付事業	0
共通	14,316			
公3 科学技術研究開発支援	74,719	1 産学官技術交流促進事業	33,023	
		2 成長型中小企業等研究開発支援事業	38,830	
		共通	2,866	
公4 静岡ウェルネスプロジェクト	144,569	1 未来型食品産業創出支援事業	90,785	
		2 ウェルネス産業創出支援事業	46,260	
		共通	7,524	
		公益目的共通	19,354	

\*各事業に配賦することが困難な費用は、公益目的事業に関する会計の中で「共通」の会計区分を設けて管理。

# 1 公益目的事業

事業費

※ ( ) 内は令和7年度当初予算  
2,659,018千円(1,191,422千円)  
(公益目的事業共通経費を含む)

## 公1 産業創出支援

事業費 520,438千円(591,170千円)

- 創業支援、ベンチャー創出
- 新分野の開拓支援(成長分野への県内企業の参入支援)

創業者、新事業に挑戦しようとする事業者が直面する多様な経営課題への相談対応や、ベンチャー創出、新分野開拓支援など、新たな産業創出を支援する事業を行う。

### 1 創業環境向上支援事業

事業費 12,000千円(12,000千円)

地域課題の解決を目的とした創業を促す機運醸成や創業者の事業立上げ後の経営サポートを行う。また、支援ノウハウなどの少ない市町等が行う創業支援事業をバックアップするなど、県内の創業環境の向上を図る。

#### (1) 普及啓発セミナー

地域課題解決に向けた創業希望者の意識向上を目的とするセミナーを開催する。

- ・開催回数 2回

#### (2) テーマ別研修会

創業後の事業化の加速を支援するため経営上の各種知識を提供する研修会を開催する。

- ・開催回数 2回

#### (3) 創業者地域別交流会

地域創生起業支援金採択者を中心にネットワークの形成を目的に創業者交流会を開催する。

- ・開催回数 1回

#### (4) 創業支援機関ネットワーク会議

創業支援機関相互の連携強化を目的に「創業支援機関ネットワーク会議」を開催する。

- ・開催回数 1回

#### (5) 創業支援担当者研修

各市町、商工団体、金融機関等の創業支援担当者を対象に、創業相談関連の知識習得を目的とした研修会を開催する。

- ・開催回数 3回

#### (6) 市町等に対する個別支援

各市町等が開催するセミナーや創業相談等に関する支援のほか、産業財団職員を市町が主催するセミナーの講師や相談員として派遣するなど、各市町の取組を支援する。

#### (7) 創業施策情報提供

創業関連支援策に関する情報をホームページやメールマガジンで配信する。

- ・実施回数 メールマガジン配信 2回/月

## 2 静岡発ベンチャー発掘・育成事業

事業費 15,000 千円 (15,000 千円)

次世代の経済成長を牽引する大学発ベンチャーを創出するため、県内大学等の高度技術や研究シーズを発掘し、地域企業とのマッチングやベンチャー創出につなげる。

### (1) 静岡県内大学発ベンチャー支援協議会の運営

県と県内大学関係者で構成する支援協議会を運営し、ベンチャー支援活動に関する大学間での情報共有を図る。

### (2) 教職員向け産学連携セミナーの開催

産学連携や大学発ベンチャーに関心を持つ大学等教職員を対象に、産学連携や大学発ベンチャーに関する意識醸成を目的として開催する。

### (3) コーディネーター配置

コーディネーターを2人配置し、大学研究者と地域企業のマッチングを進める。具体的には地域企業を訪問し潜在ニーズを掘り起こして相応しい大学研究者への橋渡しを行う。また、大学の研究シーズを分かりやすく翻訳して地域企業に情報提供を行う。

### (4) ラウンドテーブルの開催

大学の研究者と地域企業が一同に会し、大学側のシーズ提供や意見交換を通じて両者のマッチングにつなげる。

・開催回数 6回

### (5) ベンチャーの発掘、育成支援

民間アクセラレーターが行う大学の研究者やベンチャーを発掘・育成する創業応援プログラムをバックアップし、同プログラムで構築するエコシステムに地域パートナーとして参画する。また、県内発の大学発ベンチャーに向けた動きを地域企業との学術指導や共同研究開発につなげる仕掛けとして、共同研究等促進支援助成金を交付する。

## 3 地域創生起業支援事業

事業費 29,700 千円 (71,300 千円)

地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業を促すため、創業に係る事業費の一部を補助するとともに、専門家による伴走支援を行う。

### (1) 起業支援金

○対象事業 デジタル技術を活用し、地域課題の解決に資する社会的事業等

○対象分野 子育て支援、保健・医療・福祉、防災・減災、まちづくり・地域活性化

○対象者 ①交付決定日以降、補助事業期間完了日までに個人事業の開業届出若しくは株式会社、企業組合、特定非営利活動法人等の法人を設立し、代表者となる者

②Society5.0 関連業種等の高付加価値の産業分野での事業承継者や第二創業者

○補助率 1/2 (限度額 200 万円)

○補助件数 15 件程度

### (2) 伴走支援の実施

起業家に対し、事業計画の相談対応や販路開拓等の経営支援を行う。

・実施計画回数 44 回

## 4 新成長産業戦略的育成事業

事業費 406,377 千円 (339,454 千円)

県が定める新たな成長分野（医療・福祉機器、ロボット、次世代自動車、航空宇宙、光、新エネルギー、環境技術関連、CNF）への中小企業の参入を促すため、情報提供や啓発、技術支援、研究開発・試作品支援、事業化・販路開拓支援に関する事業を行う。

(1) 成長産業分野への参入促進（成長産業販路開拓事業）

分野	事業区分	内容
医療・福祉機器	医工連携スタートアップ支援	事業化のアイデアを有する企業に対して、その実現性を検証する事業（はままつ医工連携拠点に委託予定） ・委託金額 1件 100万円以内（委託件数 5件程度）
	医工連携出合いのサロン	新製品や技術に対する医師や医療関係者からの評価や意見を聴取する機会を提供（はままつ医工連携拠点に委託予定） ・学会に付設する展示会への出展支援 5社程度
	Medtec Japan 2026	国内最大規模の医療機器分野の展示会に県ブースを設置 ・令和8年4月開催 ・共同出展 7社
	Medtec Japan 2027	上記展示会の次年度開催に向けた出展準備（募集、説明会等） ・令和9年4月開催（予定） ・共同出展 6社程度
ロボット	ロボット産業参入支援	ロボット関連セミナー、ロボットメーカー工場見学会 ・研究機関や企業が保有する技術を紹介するセミナー開催 ・ロボットを活用する工場見学や具体的ニーズの紹介
	ビジネスマッチング支援	ロボットメーカー技術者と県内企業の情報交換や技術提案などを行う場を設定し、マッチングを支援 ・参加企業 10社程度
	ROBO NEXT2026	全国規模のロボット展示会に県ブースを設置 ・共同出展 6社程度 ※令和7年度は2025国際ロボット展に出展
次世代自動車	人とくるまのテクノロジー展 2026	国内最大規模の自動車専門の展示会に県ブースを設置 ・令和8年5月開催 ・共同出展 6社
	人とくるまのテクノロジー展 2027	国内最大規模の自動車専門の展示会に県ブースを設置 ・令和9年5月開催 ・共同出展 6社
共通	HP運営等の事業情報発信	専用ホームページの保守、メールマガジン配信等

(2) EV・自動運転化等技術革新対応促進事業

産業界や関係機関と連携し、地域企業の技術者養成、研究開発・事業化支援や、専門コーディネーターの活用などによる販路開拓支援を推進する。

事業区分	内容
コーディネーター配置	自動車関連の専門家を2人配置 ・企業訪問を通じたニーズの把握や技術シーズの発掘 ・助成金採択企業に対する事業化支援 ・次世代自動車分野各事業のフォローアップ ・展示会でのマッチング支援など販路開拓支援 等
生成AI等活用実証事業費補助金（新規）	中小自動車部品メーカーを対象に、生成AI等の最新技術を導入して生産性向上や製品の高付加価値化を促進するため、その活用に関する実証事業を支援する。 ・助成率 2/3（限度額 350万円）、期間1年以内 ・助成件数 2件

### (3) 静岡型航空産業育成事業

航空機産業への参入を目指す県内企業の育成を図る。

事業名	内容
航空機産業認証取得助成	航空業界の品質保証に係る認証取得に対して助成する。 ・補助率 1/2 (限度額 JISQ9100 (300万円)、Nadcap (500万円)、ISO27001 (100万円)、期間 2年以内 ・助成件数 3件程度
航空機産業設備投資、高度人材育成事業費補助金	航空機製造認証を取得済企業の生産能力等増強を目的に航空機部品製造に必要な設備投資に対して助成する。 また、製造技術や品質管理の高度化を目的とする人材育成に対して助成する。 ○設備投資 ・補助率 1/2 (限度額 1,000万円)、期間 1年以内 ・助成件数 2件程度 ○高度人材育成 ・補助率 1/2 (限度額 100万円)、期間 1年以内 ・助成件数 3件程度
航空機産業専門家(重工OB等)によるマッチング支援	航空産業に新規参入しようとする企業の販路開拓活動を支援するため、専門家を配置する。(浜松商工会議所に委託予定) ・コーディネーター 6人
空飛ぶクルマビジネスマッチング交流会	空飛ぶクルマ等の航空機メーカーの技術者と県内企業との情報交換や技術提案の機会を提供 ・提案企業 5社程度
第5回ドローンサミットへの出展支援	次世代エアモビリティに関する展示、事例発表、シンポジウムが行われる展示会へ県ブースを設置 ・共同出展 3社程度

### (4) リーディング産業育成事業(助成事業)

成長産業分野への参入を目指す中小企業等が実施する研究開発、事業化・販路開拓等に対して助成する。

#### ① 研究開発への助成

事業名	内容
研究開発助成(産学官連携型)	幅広く産業応用の可能性のある技術や新製品等の実用化を目的に大学や県内公設試験研究機関と連携して行う研究開発に対して助成する。 ・対象 中小企業(次世代自動車関連は県内中堅企業も可) ・補助率 2/3 (限度額 1,000万円(2年間で計2,000万円)) 期間 1年以内(2年計画継続申請可) ・助成件数 継続5件、新規9件程度
研究開発助成(一般型)	幅広く産業応用の可能性のある技術や新製品等の実用化を目的に行う研究開発に対して助成する。 ・対象 中小企業(次世代自動車関連は県内中堅企業も可) ・補助率 2/3 (限度額 500万円) 期間 1年以内 ・助成件数 6件程度

事業名	内容
研究開発助成 (プロジェクト間 連携型)  ※R8年度は継続申 請のみ	県が進める各プロジェクトの技術を統合した新技術、製品の研究開発に 対して助成する。 ・対象 中小企業等、または県内中小企業等を代表として企業、大学、 研究機関等 2 者以上で構成するコンソーシアム等 ・補助率 2/3 (限度額 1,500 万円 (2 年間で計 3,000 万円)) 期間 1 年以内 (2 年計画継続申請可) ・助成件数 継続 1 件程度

## ②事業化・販路開拓への助成

事業名	内容
事業化推進助成 (一般型)	成長分野限定の研究成果を事業化に繋げるための更なる研究開発に対 して助成する。 ・対象 中小企業 (次世代自動車関連は県内中堅企業も可) ・補助率 1/2 (限度額 1,500 万円 (2 年間で計 2,250 万円)) 期間 1 年以内 (2 年計画継続申請可) ・助成件数 継続 6 件、新規 4 件程度

## (5) ロボット導入促進事業 (新規)

各地域の商工団体などと連携して中小企業へのロボット導入を支援する「静岡県ロボット導入プラットフォーム」を構築し、そのための事業を行う。

事業名	内容
体制強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボット導入推進ネットワークへの加入</li> <li>・ロボット導入ホームページの整備</li> </ul>
ロボット実機展示 イベント事業	IoTやロボットなどデジタル技術の導入を未検討又は検討中の企業を 対象に最新機器の展示会を開催する。((一社) SIER協会に委託予定) ・期日 8 月頃 ・場所 グランシップ (予定) ・内容 産業用ロボットの展示等 (20 社程度)
ロボット導入セミ ナー	IoT、協働ロボット、移動型ロボット等の活用事例を交えて紹介するセ ミナー開催 ((一社) SIER協会に委託予定)
ロボット技術アド バイザー事業	ロボット分野の市場動向に精通しロボット関連の知識・技能と提案力 をもつロボット技術アドバイザーを 2 人配置する。 ・中小企業の製造現場等を訪問し、ロボット導入に関する相談や提案 などの支援を実施する。

## (6) プロジェクト間連携コーディネーター事業

県が推進する 11 の先端産業プロジェクト間の連携を強化し、スタートアップとの連携や新規の取組先を発掘するため、コーディネーターを 1 人配置する。

## 5 医療機器産業基盤強化推進事業

事業費 50,000千円 (147,200千円)

医療機器産業等の基盤強化に必要な初期投資とその後の事業化に向けた取組までを一貫支援し、県内中小企業の医療健康産業など「命を守る産業」へのシフトを促進する。

事業名	内容
医療機器産業基盤強化推進事業 (医療機器分野) ※R8年度は研究開発・事業化助成のみ	医療健康産業参入に向けた初期投資と事業化までの一連の取組に対して助成する。 ○研究開発・事業化助成(2年目、3年目) ・補助率 1/2 (限度額 1,000万円(2年間で計 2,000万円)) 期間 1年以内(2年継続申請可) ・助成件数 継続1件、新規3件程度

## 公2 経営基盤強化

事業費 1,899,938 千円 (331,305 千円)

- 経営支援（中小企業支援センター運営、受託中小企業振興、中小企業生産性向上等）
- 中小企業脱炭素化推進
- 経営等診断（地域経済牽引事業計画・経営革新計画作成支援、高度化資金貸付診断）
- 設備導入支援（設備貸与・設備資金貸付事業等の債権管理）

中小企業が抱える課題解決に向けた相談や専門家の派遣、経営革新等への取組に対する支援、受託中小企業への受注機会の提供、取引条件の改善支援等を行う。

### 1 中小企業支援センター事業

事業費 94,062 千円 (96,964 千円)

中小企業支援法に基づく中小企業支援センターとして、中小企業の経営上の課題、資金調達などの各種相談に対応する。

#### (1) 支援機関との連携

情報交換や事業連携のため、県内支援機関等との連携会議を開催する。また、全国、ブロック単位、他県の支援機関が開催する会議への参加、人材交流や支援策調査を行う。

- ・ 県内支援機関等との情報交換・事業連携等会議の開催 1回
- ・ 各支援機関及び金融機関での事業説明会の開催 随時
- ・ 全国、ブロック単位、他県の支援機関等との交流 1回

#### (2) 支援体制の整備

創業者や中小企業者が抱える課題解決を支援する専門家の登録募集事務を行う。また、事業担当職員を配置して、支援先企業の訪問、他支援機関と連携して新規支援先を発掘する。

- ・ 専門家の登録 約 550 人

#### (3) 専門家の派遣

中小企業等が抱える課題を解決するため、派遣申請に基づいて登録専門家を派遣する。また、ISO の認証取得を目指す企業に対し、長期（1 企業 10 回予定）に専門家を派遣し、認証取得の支援を行う。

- ・ 派遣計画 350 社 1,800 回（令和 7 年度当初予算と比較して 50 回減）
- ・ 補助率 派遣経費の 2/3（1/3 は企業負担）

#### (4) 支援センター管理費事業（職員の育成）

中小企業支援に係る研修への派遣を通じ、職員の専門的知識・スキルを高め、相談体制の強化を図る。また、ISO を認証取得している又は認証取得しようとする中小企業を対象に、ISO 内部監査員を育成するセミナーを開催する。

- ・ 中小企業診断士理論政策研修 10 人
- ・ ISO セミナー開催 ISO9001 コース 40 人

### 2 受託中小振興等事業

事業費 95,898 千円 (67,082 千円)

取引あっせんや商談会を開催して受注機会の拡大を図るほか、発注先企業を対象とした講習会や窓口相談を通じて中小受託取引の適正化を図る。

#### (1) 受託中小振興事業

##### ① 支援体制整備

取引あっせん事業の効率化を図るため、企業データベースの構築、企業検索支援サイト「ものづくり企業ナビ」に掲載する企業数を充実させる。また、全国・ブロック単位の会議に参加し、取引あっせんの広域化を目的に情報収集などを行う。

## ②窓口相談

中小受託取引に係る苦情相談対応を行うほか、中小受託取引に係る無料法律相談窓口を設け、顧問弁護士による助言を行う。（取引かけこみ寺相談員の設置：令和3年から）

## ③取引あっせん

受発注情報等 収集提供	<p>○受発注企業の登録促進及び中小受託取引のあっせん</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録企業（発注企業） 760社、（受注企業） 3,070社</li> <li>・発注企業開拓件数 100件</li> <li>・発注案件獲得件数 100件</li> <li>・あっせん紹介件数 250件</li> <li>・成立件数 50件</li> </ul> <p>○ものづくり企業ナビ 登録企業 730社</p> <p>○受発注情報の提供 新聞及び民間情報機関誌等への情報提供</p> <p>○専門調査員 県内外発注情報収集及び受注企業への情報提供（県内2人） 稼働日数：20日/月、巡回企業数：190社/年（8社/月）</p>
商談会開催等	<p>○広域商談会 3回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡・山梨 連携ものづくり商談会（7月 アイメッセ山梨（甲府市））</li> <li>・マッチングフェア in なごや（10月 ウィンクあいち（名古屋市））</li> <li>・神奈川・静岡広域商談会（2月 プラサヴェルデ（沼津市））</li> </ul> <p>○展示商談会出展 機械要素技術展（7月 東京ビッグサイト）</p>

## ④中小受託取引適正化講習会開催

委託事業者を対象に、受託中小企業振興法、中小受託取引適正化法の講習会と、中小受託事業者を対象に価格転嫁を実現するためのノウハウセミナーをオンライン併用で開催する。

## (2)情報支援

### ①支援体制

産業財団のネットワーク機器を整備して情報提供体制を強化するとともに、ホームページの活用による情報提供、各種施策関連のメールマガジン発行、相談窓口での経営資料の提供・閲覧、視聴覚教材（DVD）の貸出などを行う。

また、全国及びブロック単位、他都道府県の支援機関等で情報収集機会の拡大を図るとともに、中小機構等が開催する支援担当者専門研修会に参加して支援担当者の能力開発を図る。

- ・財団ホームページへのアクセス件数 90,000件
- ・メールマガジンの発行 10,000先/月2回

### ②窓口等相談

相談窓口の情報相談員を配置するとともに、情報資料の閲覧、教材DVDの貸出等を行う。また、毎週水曜日に（一社）静岡県中小企業診断士協会との連携に基づき派遣された中小企業診断士を相談窓口配置し、創業や経営相談に対応する。

- ・窓口相談件数 2,000件

## (3)展示会出展支援（新規）

販路や取引先の開拓を目指す中小企業に対して、首都圏や地方で開催する大型展示会への出展機会を提供する。各社の売上・利益の拡大を通じて、参加企業の賃上げを促進する。

出展展示会（予定）

名称	時期	出展対象	会場
人とくるまのテクノロジー展 2026 NOGOYA	6月	自動車部品関連	愛知県国際展示場
北洋銀行サステナフェア	7月	部品加工他	アクセスサッポロ（札幌市）
インターネプコンジャパン秋	9月	電子部品関連	幕張メッセ
ギフトショー秋	9月	雑貨、ギフト等	東京ビッグサイト
ものづくりフェア 2026	10月	部品加工全般	マリンメッセ福岡
高精度・難加工技術展	12月	部品加工全般	東京ビッグサイト

### **3 地域企業オープンイノベーション促進支援事業** 事業費 6,200千円(6,300千円)

新規事業に取り組もうとする企業を対象に、国や県、関係機関の支援情報を集約して提供するとともに、双方向の相談・交流を促進する参加型オンラインコミュニティを運営する。

#### ○オープンイノベーション静岡の運営

- ・新着情報の収集、リスト整理、更新業務
- ・問合せへの対応

#### ○コミュニティサイト（しずおか産業創造プラットフォーム）の運営

- ・会員相互の情報交換などを目的としたコミュニティサイトの運営

### **4 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業** 事業費 13,500千円(13,500千円)

製造現場改善活動（品質向上、コスト低減、納期短縮等）及びDXを推進する企業内リーダーを養成する「静岡ものづくり現場革新スクール」を実施する。

#### ○スクール開講 開講期間 令和8年8月～11月

募集定員 18人

講師 静岡ものづくり革新インストラクタースクールを修了した企業OB等

#### ○フォローアップ

スクール修了後の自社での実践を促進するため、経営者層への改善策提案の支援や改善事例発表等を行うセミナーを実施するとともに、必要に応じて専門家派遣事業を活用した個別支援を行う。

- ・改善提案支援勉強会 1回
- ・フォローアップセミナー（改善事例発表） 1回

### **5 中小企業DX・IoT活用促進事業** 事業費 21,816千円(19,195千円)

#### (1) IoT 大学連携講座

産学官連携の組織である「静岡県AI・IoT導入推進コンソーシアム」を中核に、静岡大学、県工業技術研究所と連携して講座とIoT実践演習を行う。また、演習で利用したIoT機器を専門家のサポートの下、自社の製造現場に導入しIoTを実装させる。

製造業 実装講座等 1地区（中部） 10社

物流 現場サポート 3社

#### (2) デジタル人材確保育成プロデューサー事業

デジタル人材育成施策の立案・調査やICTに関する企業の技術力向上を図るため、デジタル人材の確保・育成を総合的に推進するプロデューサー1人を配置する。

#### (3) 中小企業DX化支援事業

経営課題解決に取り組む中小企業に専門家（DX推進アドバイザー）を派遣し、DX戦略の策定、導入フェーズにおけるITベンダーへの提案依頼書（RFP）の作成までを伴走支援し、確実なデジタル活用の定着を図る。

- ・支援先企業 5社
- ・派遣回数 最大15回/社

#### (4) 中小企業DX化継続支援事業（新規）

上記事業の支援を受けた中小企業にDX推進アドバイザーを継続派遣し、ITベンダーの選定とその後のプロジェクト管理（ヒアリング、設計、開発、テスト導入など）をサポートする。

- ・支援先企業 5社
- ・派遣回数 最大15回/社

## 6 産業成長戦略推進事業

事業費 4,100千円 (6,000千円)

### (1) 販売戦略構築支援

販路開拓等に課題を抱える中小企業に対し、マーケットインの考え方に基づく製品づくりや販路開拓を重点的に支援する事業を実施する。

- ・販売戦略サポート委員会 4回 6社

### (2) 地域経済牽引企業の創出

地域の特性を生かして高付加価値を創出し、高い経済波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業計画」を策定しようとする事業者に対し、専門家（中小企業診断士等）を派遣し、計画の作成支援や地域未来投資促進法の支援策活用（地域未来投資促進税制の活用等）に関する助言を行う。

- ・新規案件の専門家派遣回数 3社 9回
- ・新規案件の財団作成支援 6社

## 7 グロースサポート事業

事業費 4,470千円 (4,470千円)

中小企業が行う新たな事業の展開、新たな製品や役務の提供、新たな販路の開拓に積極的に取り組む事業や女性経営者のサポートを行う。

### (1) 販売戦略構築支援型助成事業

産業財団が開催する販売戦略サポート委員会で受けたアドバイスを具体化するため、中小企業が取り組む事業に助成金を交付するなど、製品開発や市場開拓を支援する。

- ・補助率 2/3（限度額 50万円）
- ・助成件数 7件程度

### (2) 静岡県女性経営者団体支援事業

県内企業の女性経営者・女性管理者が活躍できる企業を支援する静岡県女性経営者団体「A・NE・GO (Assist Next Go)」の活動を支援する。

### (3) DX化整備支援事業

産業財団が抱える業務課題の解決とDX化を立案する内部のプロジェクトチームを立ち上げ、専門家の助言も受けながら実効性の高い計画を立案する。同チームへの参画を通じて経験するプロセスを職員各自のノウハウとして蓄積し、支援力の強化につなげる。

## 8 経営革新計画支援事業

事業費 22,700千円 (22,810千円)

### (1) 経営革新計画承認申請支援

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認申請等に関する相談・受付及び調査を行う。また、中小企業の経営革新の促進を図るため、地域中小企業支援センターと連携して普及・啓発や相談・助言等を行う。そのほか、承認企業の実施状況調査分析を行い計画実現に向けた助言、必要に応じた支援を実施する。

- ・新規受付事務（変更を含む） 100件

### (2) 収益力向上補助金伴走支援

中小企業等収益力向上補助金の活用を希望する事業者に対し、伴走支援機関として、応募時から補助事業の実施、その後のフォローアップ期間にわたり助言や相談対応等の支援を実施する。

- ・支援先 令和7年度採択分 10事業者 令和8年度採択分 20事業者

## 9 収益力向上助成事業（新規）

事業費 1,506,823 千円

中小企業者等の収益力向上と持続的発展を図り、賃上げの継続と成長を促進するため、新たな事業展開に取り組む中小企業者等に対し助成を行う。

・助成事業者 350 事業者

補助金名	内容
中小企業等収益力向上 （賃上げ環境整備） 事業費補助金	・補助対象事業（①又は②） ①承認された経営革新計画に基づく事業 ②収益力や生産性の向上につながる自社にとって新たな事業 ・補助率 1/2 以内（賃上げ要件に該当：2/3 以内） ・補助上限 <通常枠> 500 万円（賃上げ要件に該当：700 万円） <DX 推進枠> 700 万円（賃上げ要件に該当：1,000 万円） ・期間 1 年以内

## 10 中小企業脱炭素化推進事業

事業費 65,600 千円（32,000 千円）

県内企業の脱炭素化を支援する「企業脱炭素化支援センター」を運営し、相談対応から普及啓発、専門人材の育成、個社支援に至るまで、各種支援事業を幅広く展開する。

### (1) 企業脱炭素化支援センター（ワンストップ相談窓口）の運営

#### ○ワンストップ相談窓口等の設置

専門家（業務アドバイザー）による窓口運営や専門家派遣制度等を活用して、企業の個別課題への相談対応を行う。

#### ○脱炭素化等推進組織との連携

各市町や金融コンソーシアム等のカーボンニュートラルに係る推進協議会等に参加し、地域の取組を支援する。

### (2) 脱炭素経営の普及啓発と最新情報を発信

#### ○普及啓発セミナー

企業団体等向けにセミナーや相談会を実施し、脱炭素経営の普及を推進する。

#### ○フォーラムイベント

先進事例の共有と企業間マッチングを促進するイベントを開催する。

#### ○最新情報発信

法規制・制度（カーボンプライシングなど）、補助金制度、排出量算定ルール、業界動向など、脱炭素経営に役立つ最新情報を提供する。

#### ○環境ブランディングセミナー

基礎知識の習得から一歩踏み込み、自社の強みの具体化とブランド構築を支援する実践型セミナーを実施する。

### (3) 専門家の育成・派遣

#### ○専門家現場実習研修

専門家が現場で省エネ調査の知識と技術を習得する研修を実施する。

・6人×3回程度

#### ○トライアル専門家派遣

研修修了者を企業に派遣し、省エネ診断と計画のブラッシュアップを実施する。

・2社×3回程度

#### ○専門家向け中小企業版 SBT 認証取得支援研修

専門家を対象に、中小企業版 SBT 認証取得関連の専門知識や実務スキルを習得する研修を実施し、支援先企業の価値向上に直結する戦略的な伴走支援を強化する。

#### (4) 個社支援

##### ○企業向け CO<sub>2</sub> 排出量削減計画策定研修

企業が自社の CO<sub>2</sub> 排出量削減ポテンシャルを把握し、実効性の高い削減計画を策定するための実践的な研修を実施する。

・ 20 社 × 2 回程度

##### ○専門家による伴走支援

専門家を派遣し、各社のニーズに合わせて脱炭素計画の実行およびブランディングを支援する。

・ 9 社 × 3 回程度

##### ○カーボンニュートラル伴走支援サポート事業（中小機構と連携）

研修参加企業の中から、脱炭素への積極的な取組企業を選定し、中小機構の専門家を派遣する。

・ 2 社 × 18 回、補助率 10/10

#### (5) 静岡県中小企業等カーボンニュートラル促進支援事業費補助金に伴う省エネ指導

県省エネ補助金の条件付交付決定を受けた企業に対し、センター登録専門家を派遣して排出削減計画の確認や設備導入の指導を行う。

・ 80 件程度

#### (6) 中小企業 G X 経営推進事業（新規）

優良 G X 経営モデル創出を目的に、中小企業が G X 経営に取り組む経費に対して助成する。

・ 3 件、①+②（①エネルギー高度利用設備等の新設、②運用改善など）

補助率 1/2（補助上限 1,000 万円）

### 11 高度化資金貸付診断等事業

事業費 19,272 千円 (18,917 千円)

中小企業者が共同して工場団地等を建設する事業に、県が資金を貸し付ける高度化事業について、県からの委託に基づいて経営診断や助言を行う。

#### (1) 高度化資金貸付制度の概要（県事業）

- ・ 貸付期間 20 年以内（うち据置期間 3 年以内）
- ・ 貸付利率 8 年度未定（7 年度 1.00%）
- ・ 貸付割合 貸付対象経費の 80% 以内
- ・ 貸付先 事業協同組合、街づくり会社（三セク）等

#### (2) 高度化診断

##### ○診断計画件数

区分	件数	内容
新規貸付診断	1	・ 新規貸付時の事業計画の妥当性判断や助言を行うための診断
条件変更診断	2	・ 既往貸付金の償還猶予に伴う経営改善計画の妥当性判断や助言を行うための診断
フォローアップ診断	27	・ 貸付から 1 事業年度経過後の投資効果の確認のための診断 ・ 条件変更診断後の事後助言（フォローアップ）
対象診断	0	・ 高度化事業への参加を希望する企業等に対する個別経営診断
計	30	

##### ○成績定期調査件数

区分	件数	内容
財務分析	33	・ 高度化団地等に進出している企業の財務分析

### 12 設備貸与事業

事業費 31,181 千円 (29,901 千円)

小規模企業者等（原則として従業員 20 人以下）と創業者の経営基盤強化を目的に、設備を割賦販売及びリースする事業を実施してきた。平成 26 年度末で小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止され新規の貸与を終了した。引き続き債権回収を行う。

### 13 設備資金貸付事業

事業費 0千円 (0千円)

小規模企業者等（原則として従業員 20 人以下）と創業者の経営基盤強化を目的に、設備導入資金の貸付を行う事業を実施してきた。平成 26 年度末で小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止され新規貸付を終了した。また、正常債権回収は令和 5 年度に終了した。引き続き債権回収を行う。

- 産学官連携や知財活用による新技術・新製品開発への支援
- 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）の事業管理機関受託

県内企業等が行う新技術・新製品開発等への支援、企業の技術ニーズと大学等の研究シーズのマッチングや産学官交流促進等、県内産業の科学技術研究開発を支援する事業を行う。

### 1 産学官技術交流促進事業

事業費 33,023千円 (33,228千円)

中小企業の技術的課題解決・事業化、企業ニーズと大学等の研究シーズの橋渡し、中小企業支援施策等の活用相談を行うため、技術コーディネーターを配置する。また、県内の各支援機関等を有機的に結びつける産学官連携体制の強化・充実に図る。

このほか、知的財産等の技術シーズの利用促進や、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対する外国出願を支援する。

#### (1) 技術コーディネーターの配置

研究開発支援、産学連携、知財に関するコーディネーターを配置し、新成長産業戦略的育成事業で実施する事業化推進助成における採択課題の事業化に向けた支援、技術相談への対応、県内公設試験研究機関、県内大学の技術シーズの橋渡しを行う。

#### (2) 静岡県知的財産活用研究会の運営

大学、研究機関、大手企業が保有する知的財産等の技術シーズの県内中小企業での利用促進を図るため、新事業の創出をめざした「静岡県知的財産活用研究会」を運営し、情報提供、マッチング支援等を実施する。

#### (3) 知的財産を活用した大学との連携

大手企業等が保有する開放特許等の技術シーズを活用した県内の大学生によるビジネスアイデア大会を金融機関と連携して開催するとともに、中小企業へのアイデアのマッチングを行い、事業化を支援する。

#### (4) 事業プロデューサーの配置

事業プロデューサーを配置し、今後の成長が期待できる製品等の知財戦略や事業計画についてアドバイスをを行い、事業化を支援する。

#### (5) コーディネーターのスキルアップ事業

コーディネーターを各種研修会に派遣し、コーディネーターのスキルアップを図る。

#### (6) 外国出願支援

特許、実用新案、意匠、商標及び冒認対策商標を外国特許庁へ出願する中小企業に対し、出願手数料、代理人費用、翻訳費等の出願にかかる経費の一部を助成する。

- ・補助率 1/2 (限度額 300万円)、期間 1年以内
- ・助成件数 6件程度

## 2 成長型中小企業等研究開発支援事業

事業費 38,830 千円 (50,608 千円)

経済産業省の成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech 事業)の採択を受けた中小企業の事業管理機関として、研究開発計画の運営管理、共同体構成員相互の調整などを担い、中小企業が実施する研究開発を支援する。

### ① S-Bridges(株) (3年計画の3年目)

- ・ 計画名 「植物の葉に含まれる未活用成分を全て有効活用するためのシステム開発」  
(研究開発の概要)

緑茶ドリンクは原料である茶葉の約30~40%の活用に留まっており、残りの茶殻部分は産業廃棄物として排出されている。有効成分は硬い細胞壁の内部にあり抽出は困難だが、独自開発の酵素を用いて細胞壁を柔らかくするとともに、粉砕、分離を連続して行うシステムを開発することで、100%の抽出と活用を可能とする。また、茶葉以外の植物原料への応用方法や有効成分の新たな用途開発の研究開発も合わせて進める。

### ② 相川鉄工(株) (2年計画の2年目)

- ・ 計画名  
「紙製飲食容器完全マテリアルリサイクル実現に向けた異素材分離システムの研究開発」  
(研究開発の概要)

大手コンビニエンスストアや外食チェーンで食品・飲料用に使用されている紙製パッケージ(牛乳パック、その他紙製容器)について、ポリエチレンを主としたプラスチック部のリサイクルが課題となっている。プラスチック部と紙原料の分離を強化し、従来は焼却によるサーマルリサイクルとしてのみ活用していたプラスチック部を、再生プラスチックペレットとしてリサイクルできるように、異素材分離システムの開発を進める。

## 公4 静岡ウェルネスプロジェクト

事業費 144,569 千円 (164,728 千円)

- 未来型食品関連産業の振興
- ウェルネス関連産業の振興

静岡県が策定した「静岡ウェルネスプロジェクト」に基づき、フードテック等を活用した未来型食品の開発やウェルネス産業の創出を支援する。ウェルビーイング実現のため、食品・ウェルネス産業の発展と健康寿命の延伸を図り、県民の幸福度日本一を目指す。

### 1 未来型食品産業創出支援事業

事業費 90,785 千円 (99,869 千円)

高付加価値化と食の社会課題解決の両立を目指すため、フードテック等を活用した未来型食品の開発、成果品等の販路開拓、関連情報・成果の情報発信、専門人材の育成等により食品産業の振興を図る。

#### (1) 未来型食品産業連携促進・PR 事業

- ・ 参画自治体（静岡市、焼津市、藤枝市）及び静岡県と連携して、商談会や商品開発に関するセミナー等を開催する。
- ・ ホームページやメールマガジン等により関連情報や活動成果等を発信する。
- ・ 静岡県の成長産業分野支援資金貸付により本プロジェクトを推進する地域企業を支援する。

#### (2) 未来型食品事業化等支援事業

##### ○ 研究開発支援

事業名	事業内容
フードテックシーズ活用可能性調査助成事業	食に関する社会課題解決に資する製品の研究開発を支援するため大学等が持つフードテックのシーズを活用して事業化に向けた可能性調査を行うものに対して助成する。 ・ 補助率 2/3（限度額 100 万円以内、期間 1 年）

##### ○ 販路開拓支援

- ・ プロジェクト関連商品の販路を開拓するため、国内展示会・商談会等への出展を支援する。
- ・ 富士山静岡空港就航先等との広域連携を推進する。

##### ○ フードテック活用の促進

- ・ 未利用食材を活用したアップサイクル商品の事業化促進のため、出口戦略を強化する。
- ・ 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）採択企業に対する支援を継続する。

##### ○ ウェルネス・フーズ EXPO

- ・ 県内外のウェルネス・フードテック関連企業が一堂に出展する展示会を開催し、県内企業とスタートアップ等とのビジネスマッチングを促進する。（R8 Tech-Beat SHIZUOKA と連携）

##### ○ 事業化等支援に係る専門人材の設置

- ・ コーディネーター 4 人配置  
（次世代食品、シーズ探索、フードテック事業化、販路開拓・拡大）

#### (3) 未来型食品等のエビデンス取得支援事業

- ・ 静岡県立大学と連携し、ヒト介入試験やシステムティック・レビューを支援する。

#### (4) 未来型食品等創出支援助成事業

事業名	事業内容
未来型食品等開発助成事業	食品・化成品（食品素材を使用した場合のみ）において、フードテック等を活用し、食品ロスや環境負荷等の食に関する社会課題解決に寄与するものや機能性の向上を目指した食品や食品加工機械の製品化に向けた試作品開発、実証試験を行う事業に対し助成する。 ・補助率 1/2（限度額 200万円、2年度計 200万円以内） 期間 1年又は2年（継続審査有）
県産加工食品海外展開支援助成事業	県産加工食品の海外市場への輸出支援をするため、海外向け商品開発及び海外販路開拓・拡大の取組を行う事業に対し助成する。 ・補助率 1/2（限度額 150万円以内）、期間 1年

#### (5) 未来型食品創出教育プログラム事業

- ・食品加工技術、機能性食品素材や食品の安全・安心、フードテック等の先端技術の活用などに関する知識を総合的に身に付け、新たな未来型食品等の開発を行う人材を育成する。

	内 容
事業名	総合食品学講座
実施期間	7月中旬～10月末
実施場所	静岡県立大学、静岡県工業技術研究所、静岡県産経会館
講座内容	26 テーマ A：食品の加工技術（8講座） B：食品の安心・安全技術（6講座） C：マーケティング・販売戦略（7講座） D：実習（微生物検査技術など）（5講座） E：グループ活動（21時間）
受講者数	一括受講生 20人、個別受講生 30人

## 2 ウェルネス産業創出支援事業

事業費 46,260千円 (56,466千円)

身体的・精神的・社会的に満たされ、より豊かで充実した人生を送ることができるよう、健康寿命の延伸につながるウェルネスサービス・製品の創出を支援してウェルネス産業の振興を図る。

#### (1) ウェルネス産業事業化等支援事業

##### ○フォーラム運営

- ・大学を始め、研究機関、企業、医療機関、金融機関、産業支援機関、行政など多様な主体の産学官金連携によるネットワークの拡充、セミナー・フォーラムを開催する。
- ・異業種分野から食品、ウェルネス産業分野を目指す地域企業や新たなアイデア、技術を持つスタートアップ等の参入を支援する。
- ・企業間連携を強化し、新たな商品・サービス開発を促す研究部会を設置する。
- ・ウェルネスプロジェクト創造研究会

事業名	事業内容
ウェルネスプロジェクト創造研究会	オープンイノベーションの場を通じ、ウェルネスプロジェクトに基づくテーマでの商品開発に取り組む研究会活動を支援する。 ・補助率 定額（限度額 50万円以内、期間 1年）

○販路開拓支援

- ・プロジェクト関連商品の販路を開拓するため、国内展示会・商談会等への出展を支援する。

○事業化等支援に係る専門人材の設置

- ・コーディネーター 2人配置（事業化支援、イノベーション創出）

(2) ウェルネス産業創出支援助成事業

事業名	事業内容
ウェルネスビジネス 事業化促進助成金 (可能性調査)	新たなウェルネスサービスや製品の事業化を予定したビジネスプランについて、市場調査や効果検証など事業が成立する可能性を検証するための取組に対して助成する。 ・補助率 2/3（限度額 100万円以内）、期間 1年
ウェルネスビジネス 事業化促進助成金 (実証)	新たなウェルネスサービスや製品の事業化を予定したビジネスプランについて、事業者が実施する実証を含む研究開発や販路開拓の取組に対して助成する。 ・補助率 1/2（限度額 産学連携 500万円以内、それ以外 200万円以内）、期間 1年